



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,003	△0.1	1,498	△18.8	1,490	△18.9	962	△18.0
27年3月期第1四半期	29,040	7.4	1,844	73.2	1,836	63.2	1,173	108.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,065百万円 (41.6%) 27年3月期第1四半期 752百万円 (△63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.89	—
27年3月期第1四半期	10.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	113,211	75,778	65.9
27年3月期	115,790	75,493	64.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 74,587百万円 27年3月期 74,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	2.6	3,700	3.1	3,500	△3.9	2,200	△10.5	20.32
通期	120,000	2.5	8,500	23.4	8,100	6.8	5,100	△25.9	47.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	120,396,511 株	27年3月期	120,396,511 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	12,179,989 株	27年3月期	12,179,522 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	108,216,706 株	27年3月期1Q	109,218,761 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続や円安の定着、原油安によるコスト低減などにより輸出企業を中心として企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調を維持することとなりました。海外経済におきましては、米国経済の回復基調は継続する一方で、中国・新興国経済における景気減速懸念や、欧州経済におけるギリシャ債務問題など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場向けでは、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより増収となり、海外市場においても、北米向けを中心に増収となりました。また、伸銅品事業では前年同期並みの売上を確保しましたが、フィットネス事業を行う子会社、株式会社キッツウェルネスの株式を平成26年10月1日に外部に譲渡し同社が当社の連結対象から離脱したことによりその他の売上が大幅減収となったため、売上高の総額は前年同期比0.1%減の290億3百万円となりました。

損益面では、営業利益は、一般管理費用の増加のほか、フィットネス事業の連結離脱により、前年同期比18.8%減の14億98百万円となり、経常利益は前年同期比18.9%減の14億90百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比18.0%減の9億62百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において人手不足による建築設備物件の工期遅れなどにより需要の回復が遅れ販売量の減少はありましたが、半導体製造設備向けが増収となり、海外市場においては、欧州向けが減少となりましたが、北米向け及びアジア向けで増加したことにより、バルブ事業全体の売上高は、前年同期比5.9%増の228億37百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けで利益を確保した一方で、円安の進行に伴う海外生産品の仕入れ価格の上昇のほか、ソフトウェア関連費用及びM&A関連費用などの一般管理費用が増加したことにより、前年同期比8.6%減の22億63百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少に伴い販売量の減少はありましたが、素材市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、前年同期比0.3%増の54億30百万円となりました。

営業利益は、前第1四半期において新規導入した設備の稼働効率の改善により、前年同期比228.0%増の26百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業において、善光寺御願帳によりサービスエリア売上が増加し増収となりましたが、フィットネス事業の連結離脱により、前年同期比64.3%減の7億35百万円となりました。営業利益でも、ホテル事業において増収増益となりましたが、前年同期比89.2%減の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産や投資有価証券などが増加しましたが、有利子負債の返済などにより現預金が減少したほか、売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ25億79百万円減少し1,132億11百万円となり、負債につきましては、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億64百万円減少し374億32百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益9億62百万円やその他有価証券評価差額金が4億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し757億78百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億77百万円減の94億98百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は16億49百万円、減価償却費は9億円となりましたが、法人税等の納付やたな卸資産の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1億45百万円の資金の減少(前年同期は15億79百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に11億31百万円の設備投資などを行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは6億24百万円の資金の減少(前年同期は10億75百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済7億19百万円や短期借入金の返済6億81百万円のほか、配当金の支払い7億57百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは22億17百万円の資金の減少(前年同期は8億5百万円の減少)となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,036	10,532
受取手形及び売掛金	21,417	20,468
電子記録債権	5,044	5,268
商品及び製品	9,342	9,901
仕掛品	4,296	4,836
原材料及び貯蔵品	7,245	7,206
その他	2,530	2,524
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	63,884	60,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,180	10,981
土地	10,944	10,871
その他(純額)	14,492	14,753
有形固定資産合計	36,617	36,606
無形固定資産		
のれん	1,459	1,371
その他	2,235	2,229
無形固定資産合計	3,695	3,600
投資その他の資産	11,593	12,295
固定資産合計	51,905	52,502
資産合計	115,790	113,211

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,606	7,002
1年内償還予定の社債	6,630	6,630
短期借入金	1,658	982
1年内返済予定の長期借入金	2,942	2,870
未払法人税等	1,711	844
賞与引当金	1,772	943
役員賞与引当金	159	51
その他	4,260	4,048
流動負債合計	25,740	23,375
固定負債		
社債	1,680	1,670
長期借入金	8,515	7,850
退職給付に係る負債	295	270
役員退職慰労引当金	309	297
資産除去債務	463	463
その他	3,291	3,505
固定負債合計	14,556	14,057
負債合計	40,296	37,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	41,618	41,823
自己株式	△4,407	△4,407
株主資本合計	67,849	68,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	3,774
為替換算調整勘定	2,811	2,469
退職給付に係る調整累計額	306	290
その他の包括利益累計額合計	6,439	6,534
非支配株主持分	1,204	1,190
純資産合計	75,493	75,778
負債純資産合計	115,790	113,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	29,040	29,003
売上原価	22,131	21,869
売上総利益	6,908	7,134
販売費及び一般管理費	5,064	5,635
営業利益	1,844	1,498
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	76	90
為替差益	4	44
その他	58	73
営業外収益合計	144	215
営業外費用		
支払利息	62	49
売上割引	76	83
支払補償費	-	70
その他	13	18
営業外費用合計	152	223
経常利益	1,836	1,490
特別利益		
有形固定資産売却益	0	9
事業譲渡益	-	170
その他	0	0
特別利益合計	0	180
特別損失		
有形固定資産除売却損	8	16
その他	3	4
特別損失合計	11	21
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,649
法人税等	638	684
四半期純利益	1,186	965
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173	962

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,186	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	452
為替換算調整勘定	△595	△336
退職給付に係る調整額	△9	△16
その他の包括利益合計	△433	100
四半期包括利益	752	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,649
減価償却費	821	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△818	△827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△30
受取利息及び受取配当金	△81	△97
支払利息	62	49
事業譲渡損益 (△は益)	-	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	262	513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743	△1,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	446	460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	305	287
その他	89	△56
小計	2,079	1,387
利息及び配当金の受取額	81	97
利息の支払額	△59	△46
法人税等の支払額	△521	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△877	△1,131
有形固定資産の売却による収入	0	92
無形固定資産の取得による支出	△181	△191
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
事業譲渡による収入	-	170
その他	△14	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	448	△681
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	△819	△719
社債の償還による支出	△160	△10
配当金の支払額	△546	△757
その他	20	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	△3,077
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	12,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,475	9,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	21,563	5,414	2,062	—	29,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	826	8	△888	—
計	21,616	6,240	2,071	△888	29,040
セグメント利益	2,476	7	51	△691	1,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,837	5,430	735	—	29,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	608	4	△669	—
計	22,893	6,039	740	△669	29,003
セグメント利益	2,263	26	5	△797	1,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。なお、フィットネスクラブ事業は、平成26年10月1日をもって譲渡しております。

2. セグメント利益の調整額△797百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。